

平成 30 年 度

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

上里町監査委員

1. 審査の対象

平成30年度上里町一般会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類
平成30年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類
平成30年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類
平成30年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類
平成30年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類

2. 審査の期間

令和元年7月17日、18日、19日、22日、23日、25日、26日、29日、31日 【9日間】

3. 審査の主眼及び方法

決算審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び収入状況、科目別支出済額、主要事業実施状況のほか、関係書類の説明を中心に関係法令、諸規定等に準拠して作成されているか否か、歳入簿・歳出簿等の関係諸帳簿と符合するか等に主眼をおき、既に執行した例月出納検査、定例監査の結果を参考とし、関係職員の説明を求めて審査を実施した。

4. 審査の概要

財政の状況

(1) 会計決算額

平成30年度各会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平 成 30 年 度			
	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額	
一 般 会 計(A)	10,202,394,065	9,379,737,591	822,656,474	
特 別 会 計	<1>国民健康保険	3,365,504,823	3,250,112,452	115,392,371
	<2>介護保険	1,845,343,601	1,769,673,711	75,669,890
	<3>後期高齢者医療	268,554,364	267,973,371	580,993
	<4>農業集落排水事業	13,883,921	11,671,179	2,212,742
	計(B)	5,493,286,709	5,299,430,713	193,855,996
合 計 (A) + (B)	15,695,680,774	14,679,168,304	1,016,512,470	

歳入決算額合計は、156億9,568万774円で、前年度(163億3,015万9,438円)に比べ、6億3,447万8,664円(対前年度比△3.89%)の減額となっている。

歳出決算額合計は、146億7,916万8,304円で、前年度(152億431万5,820円)に比べ、5億2,514万7,516円(同△3.45%)の減額となっている。

(2) 普通会計純計表

普通会計の収支状況は、次のとおりである。

町の会計は、普通会計等と公営事業会計とに区分して整理され、重複する繰入金・繰出金を控除したものが純計となる。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
1. 歳入決算額	10,193,942,265	10,098,102,015	95,840,250	0.95%
2. 歳出決算額	9,371,285,791	9,350,333,227	20,952,564	0.22%
3. 差引残額(1-2)	822,656,474	747,768,788		

この決算額を前年度と比較すると、歳入総額において9,584万250円(対前年度比0.95%)の増額、歳出において2,095万2,564円(同0.22%)の増額となっている。

一 般 会 計

①決算収支状況

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	10,202,394,065	10,106,436,525	95,957,540	0.95%
歳 出 総 額	9,379,737,591	9,358,667,737	21,069,854	0.23%
歳入歳出差引額	822,656,474	747,768,788	74,887,686	10.01%
翌年度へ繰越すべき財源	31,700,400	67,924,181	△ 36,223,781	△53.33%
実 質 収 支 額	790,956,074	679,844,607	111,111,467	16.34%

平成30年度の実質収支額は、歳入歳出差引額 8億2,265万6,474円から翌年度へ繰越すべき財源 3,170万400円(継続費通次繰越額1万8,000円、繰越明許費繰越額3,168万2,400万円)を控除した7億9,095万6,074円であった。

②歳 入

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	備考
平成30年度	10,634,112,981	10,421,669,405	10,202,394,065	18,879,455	200,395,885	95.94%	97.90%	還付未済額 612,143
平成29年度	9,729,820,267	10,401,645,163	10,106,436,525	19,612,337	275,596,301	103.87%	97.16%	還付未済額 592,914
比 較	904,292,714	20,024,242	95,957,540	△ 732,882	△ 75,200,416			

収入済額及び収納率は、予算現額106億3,411万2,981円に対し、収入済額102億239万4,065円(対予算95.94%、収納率97.9%)で、この収入済額を前年度と比較すると、9,595万7,540円(対前年度比0.95%)の増額であった。

この主なものは、前年度に比べ繰入金が2億7,124万7,649円(同60.44%)、地方消費税交付金が5,842万8,000円(同12.33%)といずれも増額したことによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

区 分 款	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額(円)
	金 額(円)	構成比率(%)	金 額(円)	構成比率(%)	
1 町税	3,954,363,366	38.76	3,951,405,638	39.10	2,957,728
2 地方譲与税	122,768,000	1.20	121,673,000	1.20	1,095,000
3 利子割交付金	4,926,000	0.05	4,900,000	0.05	26,000
4 配当割交付金	13,713,000	0.13	16,831,000	0.17	△ 3,118,000
5 株式等譲渡所得割交付金	12,639,000	0.12	18,384,000	0.18	△ 5,745,000
6 地方消費税交付金	532,373,000	5.22	473,945,000	4.69	58,428,000
7 ゴルフ場利用税交付金	10,643,220	0.10	11,136,790	0.11	△ 493,570
8 自動車取得税交付金	52,280,000	0.51	50,505,000	0.50	1,775,000
9 地方特例交付金	25,195,000	0.25	22,858,000	0.23	2,337,000
10 地方交付税	1,090,792,000	10.69	1,158,682,000	11.46	△ 67,890,000
11 交通安全対策特別交付金	6,240,000	0.06	6,807,000	0.07	△ 567,000
12 分担金及び負担金	146,174,033	1.43	148,642,271	1.47	△ 2,468,238
13 使用料及び手数料	133,051,037	1.30	132,866,054	1.31	184,983
14 国庫支出金	1,268,888,902	12.44	1,335,024,024	13.21	△ 66,135,122
15 県支出金	684,677,104	6.71	647,657,674	6.41	37,019,430
16 財産収入	6,433,311	0.06	12,925,474	0.13	△ 6,492,163
17 寄附金	2,620,000	0.03	11,605,000	0.11	△ 8,985,000
18 繰入金	720,030,394	7.06	448,782,745	4.44	271,247,649
19 繰越金	747,768,788	7.33	853,124,829	8.44	△ 105,356,041
20 諸収入	88,217,910	0.86	100,981,026	1.00	△ 12,763,116
21 町債	578,600,000	5.67	577,700,000	5.72	900,000
計	10,202,394,065	100	10,106,436,525	100	95,957,540

③歳 出

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(B)／(A)
平成30年度	10,634,112,981	9,379,737,591	979,509,400	274,865,990	88.20%
平成29年度	9,729,820,267	9,358,667,737	155,320,981	215,831,549	96.19%
比 較	904,292,714	21,069,854	824,188,419	59,034,441	△7.99%
増 減 率	9.29%	0.23%			

支出済額は93億7,973万7,591円(執行率88.20%)で、前年度に比べ2,106万9,854円(対前年度比0.23%)の増額であった。

この主なものは、総務費が2億1,570万6,968円(同16.87%)、教育費が1億3,113万9,694円

(同9.42%)といずれも前年度に比べ増額したことによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

款	区 分	平成30年度		平成29年度		増減額(円)
		金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	
1	議会費	95,131,711	1.01	100,616,304	1.08	△ 5,484,593
2	総務費	1,494,088,720	15.93	1,278,381,752	13.66	215,706,968
3	民生費	3,650,286,434	38.92	3,800,202,599	40.61	△ 149,916,165
4	衛生費	478,221,063	5.10	508,406,391	5.43	△ 30,185,328
5	農林水産業費	198,476,919	2.12	195,565,796	2.09	2,911,123
6	商工費	53,355,777	0.57	45,678,488	0.49	7,677,289
7	土木費	540,601,827	5.76	790,687,024	8.45	△ 250,085,197
8	消防費	462,990,436	4.94	394,118,089	4.21	68,872,347
9	教育費	1,523,684,569	16.24	1,392,544,875	14.88	131,139,694
10	公債費	881,927,281	9.40	851,633,255	9.10	30,294,026
11	諸支出金	972,854	0.01	833,164	0.01	139,690
12	予備費	0	0.00	0	0.00	0
	計	9,379,737,591	100	9,358,667,737	100	21,069,854

特 別 会 計

決算収支状況

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	5,493,286,709	6,223,722,913	△ 730,436,204	△11.74%
歳出総額	5,299,430,713	5,845,648,083	△ 546,217,370	△9.34%
歳入歳出差引額	193,855,996	378,074,830	△ 184,218,834	△48.73%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	193,855,996	378,074,830	△ 184,218,834	△48.73%

平成30年度の実質収支額は 1億9,385万5,996円 となっている。

<1>国民健康保険特別会計

①歳入

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	備考
平成30年度	3,515,819,000	3,474,869,840	3,365,504,823	13,637,824	95,727,193	95.72%	96.85%	還付未済額 1,578,100
平成29年度	3,958,214,000	4,287,517,902	4,163,774,469	6,080,098	117,663,335	105.19%	97.11%	還付未済額 1,731,620
比較	△ 442,395,000	△ 812,648,062	△ 798,269,646	7,557,726	△ 21,936,142			
増減率	△11.18%	△18.95%	△19.17%					

国民健康保険は法改正によって状況が大きく変化し、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、それに伴い町の予算の費目も大幅に組み変わった。

歳入については国民健康保険税及び繰入金以外は、ほぼ全て県支出金に一本化された。

収入済額は33億6,550万4,823円で、前年度(41億6,377万4,469円)に比べ、7億9,826万9,646円(対前年度比△19.17%)の減額であった。

この主なものは国民健康保険税1,765万1,145円が減額であったことと、共同事業交付金8億5,265万2,414円がなくなったこと等による。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

区 分 款	平 成 30 年 度		区 分 款	平 成 29 年 度		増 減 額(円)
	金 額(円)	構成比率(%)		金 額(円)	構成比率(%)	
1 国民健康保険税	624,578,689	18.56	1 国民健康保険税	642,229,834	15.42	△ 17,651,145
2 使用料及び手数料	1,750	0.00	2 使用料及び手数料	850	0.00	900
3 国庫支出金	0	0.00	3 国庫支出金	849,889,944	20.41	△ 849,889,944
	0	0.00	4 療養給付費交付金	78,021,000	1.87	△ 78,021,000
	0	0.00	5 前期高齢者交付金	952,627,728	22.88	△ 952,627,728
4 県支出金	2,141,647,240	63.64	6 県支出金	222,059,169	5.33	1,919,588,071
	0	0.00	7 共同事業交付金	852,652,414	20.48	△ 852,652,414
5 財産収入	0	0.00	8 財産収入	0	0.00	0
6 繰入金	285,743,705	8.49	9 繰入金	206,644,727	4.96	79,098,978
7 繰越金	287,071,462	8.53	10 繰越金	342,199,322	8.22	△ 55,127,860
8 諸収入	26,461,977	0.79	11 諸収入	17,449,481	0.42	9,012,496
計	3,365,504,823	100		4,163,774,469	100	△ 798,269,646

②歳 出

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(B)／(A)
平成30年度	3,515,819,000	3,250,112,452	0	265,706,548	92.44%
平成29年度	3,958,214,000	3,876,703,007	0	81,510,993	97.94%
比 較	△ 442,395,000	△ 626,590,555	0	184,195,555	△5.50%
増 減 率	△11.18%	△16.16%			

歳出については、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金が国民健康保険事業費納付金へ一本化された。

支出済額は32億5,011万2,452円で、前年度(38億7,670万3,007円)に比べ、6億2,659万555円(対前年度比△16.16%)の減額であった。

この主なものは保険給付費が2億3,408万5,780円、共同事業拠出金が7億7,999万2,876円、いずれも減額となったこと等による。また諸支出金については2億3,611万2,945円の増額となっている。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

区分 款	平成30年度		区分 款	平成29年度		増減額(円)
	金額(円)	構成比率(%)		金額(円)	構成比率(%)	
1 総務費	65,158,290	2.00	1 総務費	71,177,960	1.84	△ 6,019,670
2 保険給付費	2,070,644,088	63.71	2 保険給付費	2,304,729,868	59.45	△ 234,085,780
3 国民健康保険事業費 納付金	785,940,126	24.18		0	0.00	785,940,126
	0	0.00	3 後期高齢者支援金等	456,469,706	11.77	△ 456,469,706
	0	0.00	4 前期高齢者納付金等	1,655,114	0.04	△ 1,655,114
	0	0.00	5 老人保健拠出金	7,585	0.00	△ 7,585
	0	0.00	6 介護納付金	170,523,443	4.40	△ 170,523,443
4 共同事業拠出金	490	0.00	7 共同事業拠出金	779,993,366	20.12	△ 779,992,876
5 保健事業費	38,249,636	1.18	8 保健事業費	38,039,088	0.98	210,548
6 基金積立金	0	0.00	9 基金積立金	100,000	0.00	△ 100,000
7 諸支出金	290,119,822	8.93	10 諸支出金	54,006,877	1.39	236,112,945
8 予備費	0	0.00	11 予備費	0	0.00	0
計	3,250,112,452	100		3,876,703,007	100	△ 626,590,555

<2>介護保険特別会計

①歳入

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	備考
平成30年度	1,845,427,000	1,860,948,401	1,845,343,601	3,306,500	12,298,300	100.00%	99.16%	還付未済額 264,100
平成29年度	1,783,729,000	1,811,476,127	1,795,851,527	3,280,100	12,344,500	100.68%	99.14%	還付未済額 201,300
比較	61,698,000	49,472,274	49,492,074	26,400	△ 46,200			
増減率	3.46%	2.73%	2.76%					

収入済額は18億4,534万3,601円で、前年度(17億9,585万1,527円)に比べ、4,949万2,074円(対前年度比2.76%)の増額であった。

この主なものは、前年度に比べ、介護保険料が3,022万1,600円(同6.97%)、県支出金が1,953万1,765円(同8.43%)といずれも増額になったことによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

区 分 款	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額(円)
	金 額(円)	構成比率(%)	金 額(円)	構成比率(%)	
1 介護保険料	463,897,400	25.14	433,675,800	24.15	30,221,600
2 国庫支出金	323,547,034	17.53	306,782,490	17.08	16,764,544
3 支払基金交付金	435,941,836	23.62	434,190,390	24.18	1,751,446
4 県支出金	251,133,079	13.61	231,601,314	12.90	19,531,765
5 繰入金	282,221,000	15.29	283,857,000	15.81	△ 1,636,000
6 繰越金	88,174,891	4.78	103,208,558	5.75	△ 15,033,667
7 諸収入	428,361	0.02	2,535,975	0.14	△ 2,107,614
計	1,845,343,601	100	1,795,851,527	100	49,492,074

②歳 出

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(B)／(A)
平成30年度	1,845,427,000	1,769,673,711	0	75,753,289	95.90%
平成29年度	1,783,729,000	1,707,676,636	0	76,052,364	95.74%
比 較	61,698,000	61,997,075	0	△ 299,075	0.16%
増 減 率	3.46%	3.63%			

支出済額は17億6,967万3,711円で前年度(17億767万6,636円)に比べ、6,199万7,075円(対前年度比3.63%)の増額であった。

これは、前年度に比べ、保険給付費4,403万9,737円(同2.97%)、基金積立金3,814万5,000円(同112.90%)といずれも増額になったことによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

区 分 款	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額(円)
	金 額(円)	構成比率(%)	金 額(円)	構成比率(%)	
1 総務費	64,659,497	3.65	63,531,887	3.72	1,127,610
2 保険給付費	1,524,452,601	86.14	1,480,412,864	86.69	44,039,737
3 基金積立金	71,932,000	4.06	33,787,000	1.98	38,145,000
4 地域支援事業費	83,681,070	4.73	88,758,503	5.20	△ 5,077,433
5 諸支出金	24,948,543	1.41	41,186,382	2.41	△ 16,237,839
6 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	1,769,673,711	100	1,707,676,636	100	61,997,075

<3>後期高齢者医療特別会計

①歳入

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算執行率 (C)／(A)	収納率 (C)／(B)	備考
平成30年度	271,704,000	270,455,544	268,554,364	65,290	1,835,890	98.84%	99.30%	還付未済額 732,030
平成29年度	250,106,000	252,595,575	251,000,865	218,420	1,376,290	100.36%	99.37%	還付未済額 462,870
比較	21,598,000	17,859,969	17,553,499	△ 153,130	459,600			
増減率	8.64%	7.07%	6.99%					

収入済額は2億6,855万4,364円で、前年度(2億5,100万865円)に比べ、1,755万3,499円(対前年度比6.99%)の増額であった。

この主なものは、前年度に比べ、後期高齢者医療保険料が1,304万2,010円(同7.56%)、繰入金
が331万8,000円(同4.81%)増額になったことによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

区分 款	平成30年度		平成29年度		増減額(円)
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	
1 後期高齢者医療保険料	185,596,500	69.11	172,554,490	68.75	13,042,010
2 使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0
3 国庫支出金	918,000	0.34	0	0.00	918,000
4 繰入金	72,324,000	26.93	69,006,000	27.49	3,318,000
5 繰越金	1,675,476	0.62	2,276,227	0.91	△ 600,751
6 諸収入	8,040,388	2.99	7,164,148	2.85	876,240
計	268,554,364	100	251,000,865	100	17,553,499

②歳出

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)／(A)
平成30年度	271,704,000	267,973,371	0	3,730,629	98.63%
平成29年度	250,106,000	249,325,389	0	780,611	99.69%
比較	21,598,000	18,647,982	0	2,950,018	△1.06%
増減率	8.64%	7.48%			

支出済額は2億6,797万3,371円で、前年度(2億4,932万5,389円)に比べ、1,864万7,982円(対前年度比7.48%)の増額であった。

この主なものは、前年度に比べ後期高齢者医療広域連合納付金が1,603万8,388円(同6.77%)
増額となったことによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

款	区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額(円)
		金 額(円)	構成比率(%)	金 額(円)	構成比率(%)	
1	総務費	14,633,603	5.46	11,947,399	4.79	2,686,204
2	後期高齢者医療広域連合納付金	252,968,388	94.40	236,930,000	95.03	16,038,388
3	諸支出金	371,380	0.14	447,990	0.18	△ 76,610
4	予備費	0	0.00	0	0.00	0
	計	267,973,371	100	249,325,389	100	18,647,982

<4>農業集落排水事業特別会計

①歳 入

(単位:円)

年 度	区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算執行率 (C)/(A)	収 納 率 (C)/(B)
平成30年度		13,646,000	13,883,921	13,883,921	0	0	101.74%	100.00%
平成29年度		13,392,000	13,096,052	13,096,052	0	0	97.79%	100.00%
比 較		254,000	787,869	787,869	0	0		
増 減 率		1.90%	6.02%	6.02%				

収入済額は1,388万3,921円で、前年度(1,309万6,052円)に比べ、78万7,869円(対前年度比6.02%)の増額であった。

これは、前年度に比べ分担金及び負担金が、100万円増額になったことによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

款	区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額(円)
		金 額(円)	構成比率(%)	金 額(円)	構成比率(%)	
1	分担金及び負担金	1,000,000	7.20	0	0.00	1,000,000
2	使用料及び手数料	2,488,920	17.93	2,494,380	19.05	△ 5,460
3	繰入金	9,242,000	66.57	9,114,000	69.59	128,000
4	繰越金	1,153,001	8.30	1,487,672	11.36	△ 334,671
5	諸収入	0	0.00	0	0.00	0
	計	13,883,921	100	13,096,052	100	787,869

②歳 出

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(B)／(A)
平成30年度	13,646,000	11,671,179	0	1,974,821	85.53%
平成29年度	13,392,000	11,943,051	0	1,448,949	89.18%
比 較	254,000	△ 271,872	0	525,872	△3.65%
増 減 率	1.90%	△2.28%			

支出済額は1,167万1,179円で、前年度(1,194万3,051円)に比べ、27万1,872円(対前年度比△2.28%)の減額であった。

これは、事業費が減額となったことによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

区 分 款	平成30年度		平成29年度		増 減 額(円)
	金 額(円)	構成比率(%)	金 額(円)	構成比率(%)	
1 事業費	6,301,255	53.99	6,573,127	55.04	△ 271,872
2 公債費	5,369,924	46.01	5,369,924	44.96	0
計	11,671,179	100	11,943,051	100	△ 271,872

5. 審査の結果及び意見

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、適切であると認められた。

一般会計における歳入歳出決算の状況は、前年度に比べ歳入で9,595万7,540円の増額、歳出で2,106万9,854円の増額となっている。

歳入の主なものは、町税 39億5,436万3,366円(前年度39億5,140万5,638円)、国庫支出金 12億6,888万8,902円(前年度13億3,502万4,024円)、地方交付税 10億9,079万2,000円(前年度11億5,868万2,000円)である。

歳出の主なものは、民生費 36億5,028万6,434円(前年度38億20万2,599円)、教育費 15億2,368万4,569円(前年度13億9,254万4,875円)、総務費 14億9,408万8,720円(前年度12億7,838万1,752円)である。

歳入の中心的な役割を果たしている町税は、前年度に比べ295万7,728円、率にして0.07%の増額となっている。また繰入金が2億7,124万7,649円、率にして60.44%と大幅に増額しており、これを受けて今年度の自主財源構成比率は、前年度に比べ1.0%増加の56.6%となっている。

一方、地方交付税は前年度に比べ6,789万円、率にして5.86%の減額となっている。また、歳出の公債費が前年度に比べ3,029万4,026円、率にして3.56%の増額となったことにより、町の財政指標である経常収支比率は、前年度に比べ1.2%悪化の86.7%となり、財政の硬直化が進展している。

町では、町税滞納整理特別対策事業を積極的に行い、口座振替やコンビニ収納についても利用率が上がっており、納税の機会や利便性向上に尽力されている。

収入未済額については、町税・保育料・町営住宅使用料・住宅資金貸付金等の一般会計が2億39万5,885円、国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料等の特別会計が1億986万1,383円となっており、両者合計では前年度に比べ23.77%減の3億1,025万7,268円であった。収入未済額対策については、財源の確保のみならず、負担の公平性の観点からも極めて重要な課題であることから、滞納者ごとの実態を的確に把握し、引き続き積極的な債権回収に取り組まれない。

また、不納欠損額については、一般会計・特別会計合わせて、前年度比22.95%増の3,588万9,069円となっており、引き続き注視しなければならない点である。

平成30年度の各事業は、総合振興計画や総合戦略に沿って適正に執行されていた。また、次年度以降へつながる事業の足がかりとして、公立保育所や小中学校など、教育施設の整備に着手したことは評価するところである。

人口減少社会を迎え、また地方債の償還も多額であり、財政状況は依然として厳しい状況が続くと思われるが、社会経済情勢の変化を的確に把握し、引き続き事業の優先度、緊急度を厳密に精査したうえで、長期的な視野に立ち安定的な行財政運営に努められたい。